

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	こどもの未来を守るプロジェクト
資金分配団体名:	一般社団法人全国食支援活動協力会
実行団体名:	社会福祉法人大幸会
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	福岡県
事業対象者:	困窮世帯の子ども

Version 3.2
日付: 2022年3月18日

I. 事業概要

事業実施概要	母子生活支援施設の機能を活用したアウトリーチ事業：施設内での母子への子ども食堂を実施の際、地域の母子が参加出来る働きかけることにより、地域で孤立しがちなひとり親家庭や子育て世帯が地域とつながる交流拠点の役割を担う。また、施設の専門性を活かしたソーシャルワーク機能を地域に還元することで貧困の課題を抱える親子を公的支援につなぎ深刻化を防ぐ。地域社会福祉協議会と連携して子ども食堂や居場所づくりへの食の提供やスタッフの派遣をして支援を通じて新規の立ち上げはもちろん事業が継続するように支援をしていく。 県内のハブ拠点になり、必要な時期に必要な団体に届けられるように事業を HP や各実行団体に発信していく。
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	コロナの長期化により、必要な世帯の増加したにもかかわらず子ども食堂等の中止が多く孤立したひとり親や子育て世帯への交流拠点としての役割が果たせなかった。そのかわりに提供という形で食材や弁当の配布の回数を予定より回数を増やすなど工夫が出来た。課題としては、施設の専門性を活かしたソーシャル機能を地域に還元し公的支援につなげる予定であったが、行事や相談事業が出来ず、食の提供のみに終わったことがあげられる。今後は、団体との綿密な連携を図りオンラインを含めた事業開拓や事業継続を支援していこうと考えてます。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
中間支援者	食料関連の不足	①県内実行団体と連携しプロジェクトを継続的に実施するための土台作り	①2～3団体との提携	①3団体(合計200名～300名の子ども支援)	3団体への食の提供を通じて子ども延べ400名、ひとり親延べ100世帯に支援を届けられる関係性が構築できた。	食の提供が定着した団体には、定期的に子どもやひとり親が参加しており、定期的な食支援実施と広報の成果と考えている。プロジェクトの土台が作れつつあり、3団体とは協定にむけて協定書の雛型等を協議している。
ひとり親	連携の不足	②福岡県母子生活支援施設協議会に担当委員会を設置	②10各施設より各1名委員の選出	②HPを利用した活動報告	当会と他1団体とで事務局を担い、支援委員会を設置できた。HPの活用は充分には出来ず、フードパントリー団体のHPに記載と活動支援のみ。	委員会ができたことで各施設の連携が深まり、地域支援の一つとしてのひとり親への食支援の意識向上に繋がっている。委員会での活動は、施設のある地域の事情が大きく関係するため各委員が地域に合わせた活動に落とし込む必要がある。
その他	連携の不足	③施設職員への研修会を開催	③10施設より各1名の参加	③報告書を作成して完成させる	フードパントリー関係者による研修会2回実施（各回参加者12名）	食支援活動の工夫の必要性（地域による格差）を実感した。3月中には、報告書完成予定ですすめている。研修会は実施出来たものの地域事情に合わせた支援を各施設の役割を考え実行する必要がある。
その他	連携の不足	④ロジ拠点ハブ拠点としての食材保管や運搬	④簡単なデータベース構築	④賞味期限内に団体へ配送配布をする	管理ノートを作成して賞味期限内に3団体に適時届けることが出来た。	賞味期限の管理及び配布量の把握し、安心適量を保管し適宜運搬できている。今後は全国食支援活動協力会のデータベースを参考に3月中にデータを完成し、運営していく。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	今回の事業で関係した団体や施設が地域の子どもやひとり親支援の課題が把握出来て、団体、施設、官民が連携し継続的な支援が実施できる体制を構築する。その体制を施設がどうソーシャルワーク機能につなげていくかも今後の課題である。その機能の効果を上げるには、食支援事業を実施している施設である位置づけを目標として活動することが重要である。
考察等	協働体制や情報共有のため、各団体や各施設と話し合いをする中で各地域の事情や支援内容の把握が必要である。協働体制の強化の観点から共有データの管理をしてよりスムーズな支援を出来ると考えている。

V. 活動

活動	進捗	概要
福岡県母子生活支援施設協議会の各会員施設の役割分担	ほぼ計画通り	委員会で協議を重ねたことで各施設の地域課題が具体的になり、今後の施設機能を活かした地域支援への取組が見えてきた。
福岡県母子生活支援施設協議会にプロジェクト担当委員会の設置	計画通り	各施設より1名選出し、委員会を設置。11回の協議と2回の研修会を実施。またフードパントリー団体にも支援出来た。
自治体を含む県内の実行団体との連携	ほぼ計画通り	社会福祉協議会、フードパントリー団体、ひとり親支援団体への取り組みの実情が把握できて食支援体制が構築出来たものの、施設機能を活かした支援につなぐことがこれからになる状況
福岡県母子生活支援施設協議会のHPを活用した広報・啓発活動	遅延あり	フードパントリーの広報活動に母子生活支援施設協議会の施設機能を活かした相談窓口の広告掲載や案内チラシをデパートで配布した。秘匿性が高い施設がどのように広報啓発活動していくか委員会で協議していく予定。
支援企業の開拓	計画通り	全国食支援活動協力会様からの企業のほかに地元のライオンズクラブの支援やセブンイレブンなどの支援企業から食の提供体制が構築できた。今後も継続して支援頂くことまた開拓していく考えです。
食の安全管理を行い、必要な団体に必要なタイミングで食を運搬して提供できる体制の確立	ほぼ計画通り	安全管理体制をデータ管理をして、必要なタイミングで必要な量を運搬できるようになった。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	必要としている子どもやひとり親、困窮世帯からかなり喜ばれていると大変感謝され、もっともっと連携を強化したいとの声があがってきた。また、賞味期限があるともっと積極的に食支援の活動を広報に力を注げるとのこと。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	支援を受ける家庭が継続的に食支援に参加している状況からコロナの長期化で状況が悪化していると感じている。その先には、虐待や自殺、ヤングケアラー、特定妊婦などの課題が増加してくるようになる為、施設機能を活かした取り組みへステップアップして必要がある。国も子ども家庭総合支援拠点を各自治体に設置して支援していくので、施設としても官民協働で地域支援の協力体制の構築が急務である。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
障害者自立支援協議会との研修会開催	障害児のいるご家庭への支援検討中（放課後デイサービスや児童発達支援など）

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	3,985,000	3,985,000	100.0%
	管理的経費	0	0	#DIV/0!
合計		3,985,000	3,985,000	100.0%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	ガバナンス・コンプライアンス規程とリスク管理規程に関しては整備中。その他の規程類は全て整備を完了している。
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		事業開始時は未整備だったガバナンス・コンプライアンス規程を作成中であり、R4年3月の理事会にて最終協議予定。リスク管理規程に関しては社会福祉施設に求められるBCP策定の中で対応していく予定。
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	秘匿性が高い施設のためwebサイトを持っていない。規程類は誰でも閲覧できる状態で事務所で保持している。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	評議員会や理事会は定期的を実施している
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	会議にて定期的を実施している
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	ガバナンス・コンプライアンス規程を作成中であり、R4年3月の理事会にて最終協議予定。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	内部に担当窓口を設置